

本報告書の要約

第1章 学習指導の経年変化

1. 授業の進め方の変化

小学校で新しいタイプを含む様々な授業方法が心がけられるようになった。中学校では体験的な方法を用いる割合が減少した。また、小・中学校ともに授業進度と授業定着度は向上したが、小学校では授業内容の密度は薄くなった(図1-1・2、表1-1・2)。

2. 宿題や家庭学習の指導の変化

小学校でも中学校でも宿題の頻度と量がともに増加の傾向にある。宿題が増えたのとは対照的に家庭学習については、指導の実施率、奨励している学習時間ともに減少している(表1-3~5)。

3. 児童観の変化

「リーダーシップのとれる児童」「粘り強い思考力のある児童」「落ち着きのある児童」「協調性のある児童」などが「減った」という回答が、98年調査に引き続いて多い(表1-6)。

4. 学校行事の変化

小学校では、ここ数年で、「遠足」「文化祭(学芸会、音楽会)」「宿泊を伴う行事(修学旅行、林間学校など)」「スポーツ大会(球技大会や水泳大会)」「鑑賞教室」など様々な行事が大幅に減少した(図1-3)。

5. 労働時間の変化

教師の労働時間は、小・中学校ともに、この数年間で非常に長くなっている。また、家庭に仕事を持ち帰る割合も、小・中学校ともに大幅に増加している(表1-7)。

第2章 学校教育目標

1. 学校教育目標に含まれている言葉

1) 学校教育目標

学校教育目標のベスト・ファイブは、小学校=①「心の教育 豊かな心」、②「健康 体力」、③「思いやり」、④「自ら学ぶ力 自己学習力」、⑤「生きる力」、中学校=①「心の教育 豊かな心」、②「健康 体力」、③「自ら学ぶ力 自己学習力」、④「自立 自主 主体性」、⑤「思いやり」である(表2-1)。

2) 学校教育目標の類型

学校教育目標を類型化してみると、小学校では、①「伝統型」、②「新課程対応型」、③「その他型」、④「全面強調型」の4タイプがある。中学校では、①「新課程対応型」、②「全面強調型」、③「その他型」である。各類型の分布は、地区別に大きな差異があり、地方教育委員会による組織的な指導が存在したことを推測できる(表2-2・3、図2-1~4)。

2. 学校教育目標の変更

最近数年間は、学校教育目標の軌道修正の時期だった。学校教育目標の再検討が約8割の学校で行われ、4割前後の学校で実際に変更された。学校教育目標を再検討して変更した学校には、「新課程対応型」の教育目標類型の学校が多い。変化の方向性は、第一に「生きる力の育成」、第二に「心の教育の充実」、第三に「基礎学力の定着、学力の向上」である。学校教育目標の再検討は、管理職主導だった(図2-5~9、表2-4・5)。

3. 学校教育目標の類型と学習指導の実態

中学校に比べて小学校のほうが、学校教育目標と学習指導の実態との関連が強い。小学校では、「新課程対応型」の教育目標類型は、「『特色ある学校づくり』を考慮して授業時数を設定した」学校、「平日の朝読書」を実施している学校、「個別指導などの、平日の放課後の補習」を実施している学校に多くみられる(表2-6・7)。

第3章 教育課程編成

1. 授業時数設定

1) 年間総授業時数の設定

年間の標準授業時数を超える時数を設定している学校は、小学校で47.8%、中学校で14.8%である。小学校では、「標準より1~35時間多い」のが低学年で約10%、高学年で約15%、「標準より36~70時間多い」のが低学年で約15%、高学年で約10%、「標準より71時間以上多い」のが低学年で約15%、高学年で約20%であった(図3-1~3)。

2) 各教科・領域等の年間授業時数の設定状況

小学校で標準の年間授業時数を超えている教科・領域等は、最も多いのが「特別活動」の32.8%で、次いで「算数」の22.1%、「国語」の21.5%である。教科では標準よりも1~5時間程度超えて設定している学校が大半である。「特別活動」は標準を超えている学校のうち8割が、36時間以上超えている(図3-4~6)。

3) 授業時数設定の背景

授業時数設定にあたって、「標準型」の学校は96.8%が「全教科等で標準授業時数どおりの時数を確保する」工夫を、「標準超過型」の学校は48.5%が「標準授業時数に配慮しつつ、従来までの学力水準を維持できるような授業時間を確保」する工夫、38.1%が「『特色ある学校づくり』を考慮して授業時数を設定」するような工夫をした(図3-7・8)。

2. 時間割設定の工夫

2002年度から導入した工夫では、小学校は「従来より1時間多く授業する曜日がある」46.9%、中学校は「定期テストの回数や日数の削減」35.8%が最も多く、小・中学校ともに「学期や月ごとに異なる時間割」「学期始めや学期末の短縮授業日を減らした」が続く(図3-9~12)。

3. 学校行事などへの影響

1) 学校行事の実施状況

「運動会」はほとんどの小・中学校で行われている。小学校では、「遠足」「文化祭

■本報告書の要約

(学芸会、音楽会)」が8割以上行われており、中学校では、「文化祭(学芸会、音楽会)」「校外での宿泊を伴う行事(修学旅行、林間学校など)」「合唱などのコンクール」が8割以上行われている(図3-13・14)。

2) 特別活動などの変化の様子

学校行事などの特別活動の変化については、小学校では「学校行事を削減したり統合したりした」が63.4%、中学校では「学校行事を各教科・総合的な学習の時間の活動と関連づけた」が67.7%となっており、多くの学校で学習指導要領の改訂に対応している(図3-15・16)。

第4章 「総合的な学習の時間」

1. 「総合的な学習の時間」の内容

小・中学校ともに「テーマ学習」が「総合的な学習の時間」の1つの柱になっている。そのうえで、小学校では教科の学習内容を深める活動を、中学校では進路学習や学校行事の一環としての活動などを行う傾向が強い(図4-1・2)。

2. 年間の授業時数

「総合的な学習の時間」の年間授業時数について、小学校では8割強が「標準時数どおり」、中学校では9割が標準時数の下限から上限の間に設定している。こうした状況に対して、管理職は「時数は現状を維持したほうがよい」という考えが強いが、一般教師は「時数を削減したほうがよい」「なくしてもよい」という意見が強い(図4-3・4)。

3. 導入の結果

「総合的な学習の時間」を導入した結果として、授業プランの創意工夫や教師間の情報交換の機会が増えたといったメリットを感じている教師が多い。しかし、その一方で、負担増や教師間の負担の差を感じたり、テーマ設定や具体的な実施のしかたに悩む教師も多いことがわかる。そうした傾向は、中学校の教師に顕著である(図4-5・6)。

第5章 個に応じた指導

1. 選択教科

「選択教科」の開設コース数は、学年が上がるとともに増加する。また、学校規模とも関連があり、規模の大きい学校ほど開設コース数は多い。活用のしかたをみると、「生徒が楽しめる授業を開講するようにしている」「教科の補充的学習を行っている」が9割を超える(表5-1~4、図5-1)。

2. 習熟度別指導

「習熟度別指導」の実施率は、小学校41.1%、中学校52.9%である。担当している教師は、「少人数加配」が小・中学校ともに7割前後である。実施教科は「算数」「数学」が多く、小学校では「算数」の実施が99.6%と圧倒的に多い。個に応じた指導は、今は実施していなくても、実施を希望する学校が多く、教師の確保ができれば実施率は高まるものと予想される(図5-2~8、表5-5)。

3. 発展的な学習

「発展的な学習」に取り組んでいる教師は、小学校で67.1%、中学校で76.7%であった。取り組みのトップは、小学校教師が「ある教科内容を他の教科や総合的な学習の時間へと広げた内容」53.5%であるのに対し、中学校教師が「学習指導要領の改訂によって削除・軽減された内容」51.3%となっている(図5-9・10、表5-6)。

第6章 学習指導

1. 授業の進め方や授業内容

教師は、新学習指導要領を受けて「児童・生徒の発言や発表の時間」「机間指導や児童・生徒に個別に対応する時間」「練習や演習の時間」などを多くするように心がけている。授業の進め方では、体験、自己探究、表現活動を重視する“新学力観”を考慮した方法が多く取り入れられている(図6-1~3、表6-1)。

2. 授業で取り入れている学習方法

小学校では多様な学習方法が取り入れられている。教科ごとの特徴としては、小・中学校ともに「社会」で「児童・生徒に課題やテーマを与えて行う調べ学習」や「児童・生徒にテーマを選ばせて行う学習(テーマ学習)」「コンピュータを使った学習」「インターネットを利用した学習」などが行われる割合が高い。中学校では全教科で8割以上の教師が「自作プリントを用いた授業」を行っているのが特徴である(表6-2・3、図6-4)。

第7章 宿題・家庭学習指導と土曜日の指導

1. 宿題

1) 宿題の頻度と量

小学校教師の84.0%が宿題を「毎日出す」。中学校教師の27.3%が宿題を「ほとんど出さない」。宿題の量は、小・中学校教師とも8割強が15~30分程度の量を出している(図7-1~3、表7-1~3)。

2) 宿題の内容

小学校で最も多く出される宿題は「計算や漢字等の反復的な練習」97.0%で、「音読」86.0%、「学校指定の副教材、問題集」68.7%と続く。中学校では「学校指定の教材、問題集」78.8%が最も多く、「授業でやり残した作業や課題」「計算や漢字等の反復的な練習」「自作プリント」「教科書の問題」「定期試験対策になる内容」が50%以上となっている(表7-4~9、図7-4)。

2. 家庭学習指導の有無と時間

家庭学習指導の実施率は、小学校教師が57.8%、中学校教師が64.5%である。指導している学習時間は、小学校中学年以下は「30分」までが多いが、小6生では「1時間」以上が半数強。中学生になると、中1生では「1時間」、中3生では「2時間」が最も多い(表7-10・11)。

3. 土曜日の指導の方針と実態

小学校管理職の7割、中学校管理職の6割が、「土曜日の生活や学習の指導は家庭

■本報告書の要約

等に委ねたい」と考えている。小学校では教師がかかわる取り組みはほとんど行われていないが、95.2%の中学校で「教員による部活動の指導」が行われている（図7-5、表7-12・13）。

第8章 評 価

1. 指導要録の改訂と評価方法の変化

評価方法について「変化していない」という学校は、わずかである。特に中学校では、「通信簿の変更」「評価規準の策定」を、約9割の学校が実施した。評価の規準や方法について、「教員間で共通認識」があると考え管理職は8割を超える。しかし、小学校教師の4割強、中学校教師の6割弱は「同じ学校内でも教師によって評価の規準や基準が異なっている」と考えている（図8-1～5、表8-1・2）。

2. 通信簿の「学習の記録」

ほとんどの小・中学校の通信簿に、「観点別学習状況の評価」が採用されている。「相対評価」を行う学校は激減し、「絶対評価」が教育評価の基調になった（図8-6～9）。

3. 評価の点数化・細分化・日常化

通信簿の記入にあたって、多くの小・中学校教師は、「長所を伝える」ことを意識している。中学校では、9割の教師が「テスト以外の様々な評価基準もいったん点数化」し、8割弱の教師が「評価をするときの具体的な規準や手順について、生徒や保護者に話している」。新しい「評価」の客観性や「アカウントビリティ」を高めようと、必死な教師たちの姿がうかがえる（図8-10、表8-3～5）。

4. テスト

小学校教師に市販テストを利用しているか聞いたところ、「国語」と「算数」は85%を超えていた。こうしたテストの結果を用いて得点を観点別に集計し、「観点別学習状況の評価」を行っていると考えられる（表8-6・7）。

5. 新しい「評価」を振り返って

児童・生徒の観察や指導方法の振り返りなど、評価への取り組みがより積極的に行われるようになった。しかしその一方で、評価活動が複雑になり、教師の負担が増えている。自由記述でも、評価の客観性の問題や教師の負担増などを指摘する声が多い（図8-11）。

第9章 児童・生徒観

1. 児童・生徒の変化

小学校では児童の問題傾向が増加し、望ましい性格・態度が崩れつつあると感じている教師が多い。中学校ではこれに加えて、家庭での学習習慣の喪失も指摘されている（表9-1・2）。

2. 学力水準と格差の変化

学力水準が「低くなった」と回答する中学校教師は54.7%、学力格差が「大きくなった」が58.8%で、両者が同時に「悪化している」とする指摘はおよそ4割に達して

いる(表9-3・4)。

第10章 「新学習指導要領」観

1. 旧学習指導要領と比べて

小・中学校とも、「授業準備や教材研究が容易になった」「ゆとりを持って授業をするようになった」と感じる教師はごく少数。その一方で、「授業方法の工夫が図れるようになった」教師は相対的に多いが半数には達しない。「基礎・基本の徹底が図れるようになった」は、小学校で44.8%、中学校で30.9%である。総合的にみると、中学校教師で否定的な評価が目立つ(図10-1~3、表10-1)。

2. 新学習指導要領に対する評価

1) 管理職の評価

小学校管理職のほうが、中学校管理職よりも新学習指導要領を肯定的に評価している。特に、子どもたちの学ぶ意欲を引き出す上で効果的、子どもの実態をふまえているという点で、高い評価となっている。ただし、教員の指導上の負担増加、学校による指導力の格差拡大、保護者の期待とずれは、共通して問題視している(図10-4・5)。

2) 教師の評価

小・中学校の教師がともに、4分の3以上そう考えているのは、「教員の指導上の負担が大きくなる」「保護者の期待とずれがある」「学校による指導力の格差が大きくなる」「子どもの学力低下が起こるだろう」「子どもたちの学力格差が大きくなる」である。管理職に比べて否定的な評価が目立ち、また小学校教師よりも中学校教師で否定的である(図10-6・7)。

3) 新学習指導要領見直しの必要性

新学習指導要領を「あるべき姿として賛同」しているのは、小学校管理職61.4%、中学校管理職52.4%、小学校教師24.8%、中学校教師16.7%である。教職経験年数が増すにつれて、「根本的に見直す必要性」を感じる教師が増加する。また、小学校については、私立や国立の中学校等へ進学する児童が多いほど、見直しの必要性を感じる管理職が多くなっている。新学習指導要領に対する全体的な評価は、「総合的な学習の時間」についての評価と強い相関を持ち、「時数を削減したほうがよい」「なくしてもよい」と考える管理職や教師に、見直しの必要性を感じている者が多い(図10-8~12)。